

## 平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月22日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館

上場取引所 東

コード番号 9792

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nichiigakkan.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 寺田 明彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長兼経理部長

氏名 寺田 孝一

TEL ( 03 ) 3291 - 2121

中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 100株 )

## 1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	95,189	6.3	3,045	53.5	3,174	52.5
15年 9月中間期	89,532	13.4	6,551	17.8	6,681	21.1
16年 3月期	180,608	-	13,510	-	13,764	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,589	57.3	44.47
15年 9月中間期	3,726	21.9	114.31
16年 3月期	7,728	-	214.30

- (注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 35,741,299株 15年 9月中間期 32,599,647株  
16年 3月期 35,894,227株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	17.50

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 0円00銭  
特別配当 0円00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	76,618	49,300	64.3	1,386.31
15年 9月中間期	77,122	47,104	61.1	1,433.95
16年 3月期	76,923	49,041	63.8	1,369.48

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 35,562,597株 15年 9月中間期 32,849,564株  
16年 3月期 35,783,941株
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 946,379株 15年 9月中間期 340,415株  
16年 3月期 725,035株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	192,100	7,110	3,780	17.50	17.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 105円28銭

上記金額は百万円未満を切捨てております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、上記予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

# 中間財務諸表

## 1. 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1. 現金及び預金	6,149,051		1,545,659		4,482,663	
2. 受取手形	16,089		18,973		12,176	
3. 売掛金	21,405,024		23,148,199		22,446,241	
4. たな卸資産	3,736,581		4,071,952		3,998,226	
5. 短期貸付金	753,199		486,700		406,960	
6. 繰延税金資産	2,832,062		2,330,136		1,787,156	
7. その他	2,576,325		2,493,658		2,253,679	
8. 貸倒引当金	30,331		22,085		30,954	
流動資産合計	37,438,001	48.5	34,073,195	44.5	35,356,148	46.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	14,379,845		14,129,000		14,457,151	
2. 土地	7,801,862		7,801,862		7,801,862	
3. その他	1,568,152		3,823,266		3,581,751	
有形固定資産合計	23,749,860	30.8	25,754,129	33.6	25,840,765	33.6
(2) 無形固定資産	241,631	0.3	706,151	0.9	228,861	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	5,344,888		6,001,131		5,920,862	
2. 長期貸付金	4,487,892		3,494,758		3,465,234	
3. 差入保証金	4,184,761		4,667,067		4,336,551	
4. 繰延税金資産	785,064		1,003,835		891,182	
5. その他	961,913		1,035,256		948,690	
6. 貸倒引当金	71,468		117,431		64,970	
投資その他の資産合計	15,693,050	20.4	16,084,617	21.0	15,497,550	20.1
固定資産合計	39,684,542	51.5	42,544,898	55.5	41,567,177	54.0
資産合計	77,122,543	100.0	76,618,093	100.0	76,923,325	100.0

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	678,524		745,686		646,945	
2. 短期借入金	760,000		358,000		508,000	
3. 未払金	-		3,957,569		1,636,231	
4. 未払費用	13,075,269		11,325,996		13,240,818	
5. 未払法人税等	3,907,561		2,363,815		2,908,885	
6. 賞与引当金	4,999,638		4,256,020		3,085,968	
7. その他	4,556,154		1,969,159		3,676,941	
流動負債合計	27,977,147	36.3	24,976,247	32.6	25,703,790	33.4
固定負債						
1. 退職給付引当金	1,900,967		2,171,244		2,020,935	
2. 役員退職慰労引当金	120,889		125,288		124,024	
3. その他	19,037		44,587		33,237	
固定負債合計	2,040,894	2.6	2,341,120	3.1	2,178,197	2.8
負債合計	30,018,041	38.9	27,317,368	35.7	27,881,988	36.2
(資本の部)						
資本金	11,933,790	15.5	11,933,790	15.6	11,933,790	15.5
資本剰余金						
1. 資本準備金	15,262,748		15,262,748		15,262,748	
資本剰余金合計	15,262,748	19.8	15,262,748	19.9	15,262,748	19.8
利益剰余金						
1. 利益準備金	364,928		364,928		364,928	
2. 任意積立金	16,802,345		23,802,345		16,802,345	
3. 中間(当期)未処分利益	4,889,630		2,814,315		8,888,241	
利益剰余金合計	22,056,903	28.6	26,981,588	35.2	26,055,515	33.9
その他有価証券評価差額金	99,985	0.1	28,573	0.0	40,276	0.1
自己株式	2,248,925	2.9	4,905,975	6.4	4,250,992	5.5
資本合計	47,104,502	61.1	49,300,725	64.3	49,041,337	63.8
負債・資本合計	77,122,543	100.0	76,618,093	100.0	76,923,325	100.0

## 2. 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	89,532,140	100.0	95,189,119	100.0	180,608,175	100.0
売上原価	69,219,672	77.3	76,346,667	80.2	139,237,142	77.1
売上総利益	20,312,468	22.7	18,842,452	19.8	41,371,032	22.9
販売費及び一般管理費	13,760,857	15.4	15,796,489	16.6	27,860,633	15.4
営業利益	6,551,610	7.3	3,045,962	3.2	13,510,399	7.5
営業外収益	174,596	0.2	188,855	0.2	350,124	0.2
営業外費用	44,256	0.0	60,375	0.1	96,145	0.1
経常利益	6,681,949	7.5	3,174,442	3.3	13,764,378	7.6
特別利益	-	-	-	-	137,543	0.1
特別損失	34,658	0.0	239,619	0.2	64,183	0.0
税引前中間(当期)純利益	6,647,291	7.5	2,934,822	3.1	13,837,738	7.7
法人税、住民税及び事業税	3,843,000	4.3	1,993,000	2.1	6,052,000	3.4
法人税等調整額	922,243	1.0	647,605	0.7	57,508	0.0
中間(当期)純利益	3,726,535	4.2	1,589,428	1.7	7,728,229	4.3
前期繰越利益	1,163,095		1,226,022		1,163,095	
自己株式処分差損	-		1,135		3,083	
中間(当期)未処分利益	4,889,630		2,814,315		8,888,241	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び 移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品 移動平均法による原価法

教材 移動平均法による原価法

未成業務支出金 個別法による原価法

未成工事支出金 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物及び器具備品につきましては、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50 年

構築物 10～20 年

器具備品 3～6 年

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）につきましては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職分は 5 年、役職者を除く業務社員分 4 年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めております。ただし、控除対象外消費税等は販売費及び一般管理費として処理しております。

### 表示方法の変更

「未払金」は、前中間会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は1,294,565千円であります。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	4,558,709 千円	5,191,772 千円	4,974,482 千円
投資その他の資産のその他(賃貸資産)の減価償却累計額	198,568 千円	210,167 千円	204,654 千円

### 2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度)
当座貸越極度額	12,626,000 千円	21,661,000 千円	17,492,000 千円
借入実行残高	723,000	347,000	486,000
差引額	11,903,000	21,314,000	17,006,000

### 3. 発行株式の増加

当中間会計期間(平成 15 年 9 月 5 日)に京浜ライフサービス株式会社を完全子会社とする簡易株式交換(割当比率 1:5.8)を行い、株式数は 464,000 株増加(資本組入額 0 円)いたしました。

### (中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	32,803 千円	24,234 千円	61,408 千円
有価証券利息	1,508 千円	1,768 千円	3,089 千円
受取配当金	51,981 千円	49,012 千円	117,229 千円
事務受託料	29,000 千円	41,761 千円	48,571 千円
固定資産賃貸収入	25,539 千円	24,047 千円	49,300 千円
2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	11,142 千円	12,777 千円	24,913 千円
新株発行費	520 千円	- 千円	2,204 千円
損害賠償金	- 千円	28,870 千円	17,886 千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	502,281 千円	508,318 千円	1,027,020 千円
無形固定資産	29,353 千円	33,795 千円	55,041 千円
長期前払費用	25,774 千円	24,455 千円	54,725 千円
賃貸資産	5,958 千円	5,512 千円	11,716 千円

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前中間会計期間)

(当中間会計期間)

(前事業年度)

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
建 物	4,002	3,853	148	有形固定資産 のその他	15,286,982	8,610,793	6,676,169	有形固定資産 のその他	14,920,236	7,916,596	7,003,639
有形固定資産 のその他	13,261,044	6,088,172	7,192,872	無形固定資産	3,182,695	1,805,041	1,377,663	無形固定資産	3,031,727	1,531,399	1,500,328
無形固定資産	3,489,030	1,655,603	1,843,426	合 計	18,469,677	10,415,835	8,053,822	合 計	17,951,963	9,447,995	8,503,967
合 計	16,764,077	7,727,630	9,036,446								

### 2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	3,673,031 千円	3,627,723 千円	3,847,491 千円
1 年 超	5,715,407	4,752,329	5,014,105
合 計	9,388,438	8,380,052	8,861,596

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,957,734 千円	2,269,883 千円	4,120,773 千円
減価償却費相当額	1,751,946 千円	2,046,078 千円	3,694,767 千円
支払利息相当額	206,255 千円	185,458 千円	408,209 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。      同 左      同 左

5. 支払利息相当額の算定方法      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。      同 左      同 左

### 6. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	- 千円	13,471 千円	13,471 千円
1 年 超	-	42,501	49,237
合 計	-	55,972	62,708

## 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## 1 株当たり情報

前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,433円95銭 1株当たり中間純利益 114円31銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 114円23銭	1株当たり純資産額 1,386円31銭 1株当たり中間純利益 44円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,369円48銭 1株当たり当期純利益 214円30銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 214円15銭 当社は、平成15年11月20日付で1.1株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,227円15銭 1株当たり当期純利益 203円15銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 202円95銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	3,726,535千円	1,589,428千円	7,728,229千円
普通株式に帰属しない金額	-	-	36,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(36,000千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	3,726,535千円	1,589,428千円	7,692,229千円
期中平均株式数	32,599千株	35,741千株	35,894千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	23千株	-千株	26千株
(うち新株引受権)	(23千株)	(-千株)	(26千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(1)新株引受権(平成12年6月29日定時株主総会決議新株引受権の数143,000株)。 (2)新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。	(1)新株引受権(平成12年6月29日定時株主総会決議新株引受権の数157,300株)。 (2)新株引受権(平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株)。 (3)新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。	(1)新株引受権(平成12年6月29日定時株主総会決議新株引受権の数157,300株)。 (2)新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。

## 重要な後発事象

前中間会計期間 [自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日]	当中間会計期間 [自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日]	前事業年度 [自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日]												
<p>平成15年9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年11月20日をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,318,997株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,117.16円</td> <td>1株当たり純資産額 1,303.59円</td> <td>1株当たり純資産額 1,227.15円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 90.53円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 103.92円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 203.15円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 90.41円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 103.85円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 202.95円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,117.16円	1株当たり純資産額 1,303.59円	1株当たり純資産額 1,227.15円	1株当たり中間純利益金額 90.53円	1株当たり中間純利益金額 103.92円	1株当たり当期純利益金額 203.15円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 90.41円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 103.85円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 202.95円		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 1,117.16円	1株当たり純資産額 1,303.59円	1株当たり純資産額 1,227.15円												
1株当たり中間純利益金額 90.53円	1株当たり中間純利益金額 103.92円	1株当たり当期純利益金額 203.15円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 90.41円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 103.85円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 202.95円												